



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小木曾 毅 TEL (0566)26-0313
 定時株主総会開催予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,421,451	11.7	60,290	5.6	64,529	12.5	45,966	22.3	39,260	25.9	73,686	24.1
2021年3月期	1,272,140	△7.3	57,103	19.5	57,345	19.3	37,597	18.9	31,188	25.8	59,366	260.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	210.15	210.13	10.9	7.1	4.2
2021年3月期	166.93	—	10.0	7.1	4.5

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 △134百万円 2021年3月期 △423百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	964,740	423,835	386,162	40.0	2,066.53
2021年3月期	845,778	369,650	334,935	39.6	1,792.56

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	122,933	△40,893	△48,664	237,952
2021年3月期	74,483	△51,392	2,756	195,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	8,408	27.0	2.7
2022年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	11,959	30.5	3.3
2023年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		25.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,570,000	10.5	78,000	29.4	81,000	25.5	52,000	32.4	278.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	187,665,738株	2021年3月期	187,665,738株
2022年3月期	799,985株	2021年3月期	818,460株
2022年3月期	186,823,581株	2021年3月期	186,839,339株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2022年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大が収まらない中で、供給網の遮断による物価の上昇などインフレが進み、一旦上向いた景気が急減速しています。自動車業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響等による半導体などの部品不足に起因する生産台数の減少や、原材料および物流費の高騰が大きな影響を与えており、ますます厳しい状況になることが予想されます。また、グローバルで気候変動への対応、人権の尊重や多様性確保など、社会問題解決に向けた対応を求める動きが加速しています。

②当期の事業概要

1) 2025年中期経営計画の初年度

当該年度において、当社は、厳しい外部環境の中、2020年11月に策定した2025年中期経営計画の初年度として実行計画に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス変異株蔓延に起因する半導体などの部品不足による台数変動が激しい中、新製品でのロスのない立ち上げや確実な収益確保策の実行、業務改善の推進による固定費の効率化により、需要変動への対応力を強化し、稼ぐ力を向上することができました。

2) 2025年の目指す姿に向けて

「内装システムサプライヤーとしてホーム※1」となるために、自動車用シート事業のグローバルでの更なる競争力強化を目指し、株式会社アイシンのトヨタ以外のOEM向け自動車用シート骨格機構部品の商権を取得することに合意しました。

3) 2030年のありたい姿に向けて

「インテリアスペースクリエイターとして新価値を創造」するため、2030年以降のライドシェア※2に向けた新しいビジネスモデル空間提案であるMX221をトヨタグループ6社※3で連携しCES展にて発表しました。また、車両からの景色に合わせたAR※4映像や360度音響など「移動中の新しい体験サービス」の提供に向けた実証実験に参画しました。なお、持続可能な社会の実現を目指したカーボンニュートラルに向けた取り組みとして、2030年までにCO2排出量を50%削減(2013年度比)する目標を新たに策定しました。

※1 ホーム：「現地現物」で、自分たちで付加価値をつけることができ、競合と比較しても競争力で勝っている事業や地域のこと

※2 ライドシェア：交通渋滞の緩和や環境負荷の低減などを目的とした乗用車の相乗り需要をマッチングさせるソーシャルサービスの総称

※3 トヨタグループ6社：株式会社ジェイテクト、株式会社アイシン、株式会社デンソー、豊田合成株式会社、株式会社東海理化と当社

※4 AR：Augmented Realityの略。現実世界からの視覚情報とデジタル情報を重ね合わせ、視覚的に現実を拡張してデジタルコンテンツを表示する技術。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に比べ、連結売上収益は、グローバルにおけるコロナ禍からの需要回復などにより、前連結会計年度に比べ1,493億円(11.7%)増加の1兆4,214億円となりました。利益につきましては、原材料の高騰などがあったものの、新製品効果などにより、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ31億円(5.6%)増加の602億円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ71億円(12.5%)増加の645億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ80億円(25.9%)増加の392億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細については、P.13「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)①一般情報」をご覧ください。

①日本

当地域におきましては、部品供給問題などによる減産はあったものの、モデルチェンジに伴う新製品効果などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ10億円(0.1%)増加の7,006億円となりました。営業利益につきましては、減産の影響や諸経費の増加により、前連結会計年度に比べ44億円(△31.7%)減少の96億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、需要回復による生産台数の増加などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ717億円(29.2%)増加の3,177億円となりました。営業利益につきましては、モデルチェンジに伴う増産の影響などにより、前連結会計年度に比べ15億円(105.0%)増加の29億円となりました。

③中国

当地域におきましては、減産影響はあったものの、為替の影響により、売上収益は、前連結会計年度に比べ317億円(17.6%)増加の2,121億円となりました。営業利益につきましては、減産の影響や諸経費の増加などにより、26億円(△14.5%)減少の157億円となりました。

④アジア・オセアニア

当地域におきましては、需要回復による生産台数の増加などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ459億円(31.8%)増加の1,904億円となりました。営業利益につきましては、増産の影響などにより、前連結会計年度に比べ95億円(55.9%)増加の267億円となりました。

⑤欧州・アフリカ

当地域におきましては、需要回復による生産台数の増加などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ136億円(16.5%)増加の962億円となりました。営業利益につきましては、増産の影響があったものの、諸経費の増加により、7億円(△12.0%)減少の53億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び現金同等物や営業債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,189億円増加の9,647億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ647億円増加し、5,409億円となりました。主な要因は、営業債務の増加によるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ541億円増加し、4,238億円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は1,229億円となりました。これは主に、税引前利益645億円、減価償却費及び償却費425億円などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は408億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出342億円などにより資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は486億円となりました。これは主に、リース負債の返済による支出241億円、配当金の支払125億円などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症や、グローバルでのインフレ、欧州を含めた世界情勢の不安定化など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社を取り巻く環境では、グローバルでの需要回復を見込んでいる一方、部品不足に起因する減産リスクや原材料および輸送費の高騰などが懸念されており、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

そのような状況の中、次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1USD=115円、1EUR=130円、1THB=3.4円、1CNY=18.1円の想定のもと、売上収益1兆5,700億円(対当期比10.5%増)、営業利益780億円(対当期比29.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益520億円(対当期比32.4%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期(第94期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	195,180	237,952
営業債権及びその他の債権	222,827	261,814
棚卸資産	61,848	79,345
その他の金融資産	14,416	19,990
未収法人所得税	3,710	3,279
その他の流動資産	8,868	11,933
流動資産合計	506,851	614,317
非流動資産		
有形固定資産	263,841	270,477
のれん	4,881	4,889
無形資産	13,177	13,060
持分法で会計処理されている投資	13,447	13,377
その他の金融資産	26,219	27,563
繰延税金資産	15,725	19,355
その他の非流動資産	1,632	1,698
非流動資産合計	338,926	350,422
資産合計	845,778	964,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	175,133	218,979
社債及び借入金	22,151	28,381
その他の金融負債	4,076	4,622
未払法人所得税	7,498	9,359
引当金	5,937	6,358
その他の流動負債	71,213	92,256
流動負債合計	286,010	359,958
非流動負債		
社債及び借入金	119,623	111,358
その他の金融負債	6,490	7,901
退職給付に係る負債	55,376	56,107
引当金	224	288
繰延税金負債	6,552	3,352
その他の非流動負債	1,848	1,937
非流動負債合計	190,116	180,946
負債合計	476,127	540,904
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,092	3,097
利益剰余金	316,931	345,680
自己株式	△1,620	△1,583
その他の資本の構成要素	8,131	30,567
親会社の所有者に帰属する持分合計	334,935	386,162
非支配持分	34,715	37,672
資本合計	369,650	423,835
負債及び資本合計	845,778	964,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,272,140	1,421,451
売上原価	1,138,717	1,270,778
売上総利益	133,423	150,673
販売費及び一般管理費	77,774	89,523
その他の収益	6,243	4,730
その他の費用	4,789	5,589
営業利益	57,103	60,290
金融収益	2,102	6,432
金融費用	1,437	2,058
持分法による投資損失(△)	△423	△134
税引前利益	57,345	64,529
法人所得税費用	19,748	18,563
当期利益	37,597	45,966
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,188	39,260
非支配持分	6,408	6,705
1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	166.93	210.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	210.13

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	37,597	45,966
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,552	1,900
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動額	4,663	899
持分法によるその他の包括利益	23	63
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	14,455	24,605
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の 公正価値の純変動額	△8	9
持分法によるその他の包括利益	82	241
税引後その他の包括利益合計	21,769	27,719
当期包括利益	59,366	73,686
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,506	63,705
非支配持分	8,859	9,980

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2020年4月1日残高	8,400	3,044	289,880	△1,674	—
当期利益			31,188		
その他の包括利益合計					2,592
当期包括利益	—	—	31,188	—	2,592
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分		△13		54	
配当金			△6,725		
子会社に対する所有者持分の変動		62			
増資による変動					
連結範囲の変動					
利益剰余金への振替			2,587		△2,592
所有者との取引額合計	—	48	△4,138	54	△2,592
2021年3月31日残高	8,400	3,092	316,931	△1,620	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2020年4月1日残高	4,167	△98	△12,668	291,051	30,649	321,701
当期利益				31,188	6,408	37,597
その他の包括利益合計	4,677	0	12,048	19,318	2,451	21,769
当期包括利益	4,677	0	12,048	50,506	8,859	59,366
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				40		40
配当金				△6,725	△4,880	△11,605
子会社に対する所有者持分の変動				62	△105	△42
増資による変動				—	151	151
連結範囲の変動				—	39	39
利益剰余金への振替	4			—		—
所有者との取引額合計	4	—	—	△6,623	△4,794	△11,417
2021年3月31日残高	8,849	△98	△619	334,935	34,715	369,650

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2021年4月1日残高	8,400	3,092	316,931	△1,620	—
当期利益			39,260		
その他の包括利益合計					1,906
当期包括利益	—	—	39,260	—	1,906
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分		4		37	
配当金			△12,519		
子会社に対する所有者持分の変動		0			
増資による変動					
連結範囲の変動					
利益剰余金への振替			2,008		△1,906
所有者との取引額合計	—	5	△10,511	36	△1,906
2022年3月31日残高	8,400	3,097	345,680	△1,583	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2021年4月1日残高	8,849	△98	△619	334,935	34,715	369,650
当期利益				39,260	6,705	45,966
その他の包括利益合計	961	9	21,566	24,444	3,274	27,719
当期包括利益	961	9	21,566	63,705	9,980	73,686
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				42		42
配当金				△12,519	△7,023	△19,542
子会社に対する所有者持分の変動				0	△0	—
増資による変動				—		—
連結範囲の変動				—		—
利益剰余金への振替	△101			—		—
所有者との取引額合計	△101	—	—	△12,477	△7,023	△19,500
2022年3月31日残高	9,710	△89	20,946	386,162	37,672	423,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,345	64,529
減価償却費及び償却費	39,947	42,566
受取利息及び受取配当金	△1,465	△2,606
営業債権の増減 (△は増加)	△17,965	△24,490
棚卸資産の増減 (△は増加)	8,004	△11,525
営業債務の増減 (△は減少)	10,118	11,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,216	2,525
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,085	12,987
その他	△4,280	47,702
(小計)	88,401	142,840
利息の受取額	1,303	2,389
配当金の受取額	1,460	896
利息の支払額	△1,232	△891
法人所得税の支払額	△15,449	△22,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,483	122,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,922	△34,202
有形固定資産の売却による収入	1,818	2,562
無形資産の取得による支出	△5,494	△3,581
定期預金の預入による支出	△8,382	△14,194
定期預金の払戻による収入	11,033	9,436
その他	△1,445	△913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,392	△40,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	791	10,092
短期借入金の返済による支出	△12,816	△14,067
長期借入れによる収入	45,909	—
長期借入金の返済による支出	△17,923	△1,234
配当金の支払額	△6,728	△12,516
非支配持分への配当金の支払額	△4,856	△6,785
リース負債の返済による支出	△1,786	△24,151
その他	169	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,756	△48,664
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,955	9,396
現金及び現金同等物の増減額	31,802	42,772
現金及び現金同等物の期首残高	163,377	195,180
現金及び現金同等物の期末残高	195,180	237,952

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

①一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略立案し、事業活動を展開しております。

国内においては当社が、北中南米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコ、ブラジル、アルゼンチンを加えトヨタ紡織アメリカ(株)が、アジア・オセアニア（主にタイ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、オーストラリア等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、トヨタ紡織アジア(株)が、中国については、豊田紡織（中国）有限公司が担当しております。欧州・アフリカ（主にフランス、ポーランド、ロシア、スロバキア、トルコ、南アフリカ等）についてはトヨタ紡織ヨーロッパ(株)が担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しております。

当連結会計年度より、当社グループにおける業績管理区分の見直しにより、従来「アジア・オセアニア」に含まれていた中国地域を「中国」として別掲しております。その結果、「日本」「北中南米」「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4区分としていた報告セグメントを、「日本」「北中南米」「中国」「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

②セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1, 2)	連結 (注4)
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	646,608	242,924	169,345	131,983	81,278	1,272,140	—	1,272,140
セグメント間の内部売上 収益（注3）	53,051	3,119	11,088	12,487	1,357	81,103	△81,103	—
計	699,659	246,043	180,434	144,470	82,635	1,353,243	△81,103	1,272,140
セグメント利益	14,057	1,459	18,456	17,131	6,024	57,129	△26	57,103
セグメント資産	514,262	127,178	110,474	105,536	54,003	911,455	△65,677	845,778
金融収益								2,102
金融費用								1,437
持分法による投資損失								△423
税引前利益								57,345

（注1）セグメント利益の調整額△26百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（注2）セグメント資産の消去又は全社には、全社資産92,861百万円、債権債務相殺消去等△158,538百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

（注3）セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

（注4）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1,2)	連結 (注4)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	633,726	314,026	202,016	176,803	94,878	1,421,451	—	1,421,451	
セグメント間の内部売上 収益(注3)	66,964	3,764	10,165	13,617	1,399	95,912	△95,912	—	
計	700,690	317,791	212,181	190,421	96,278	1,517,364	△95,912	1,421,451	
セグメント利益	9,602	2,992	15,780	26,701	5,304	60,381	△91	60,290	
セグメント資産	539,993	157,071	154,743	129,593	54,537	1,035,938	△71,197	964,740	
金融収益									6,432
金融費用									2,058
持分法による投資損失									△134
税引前利益									64,529

(注1) セグメント利益の調整額△91百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産98,385百万円、債権債務相殺消去等△169,583百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	31,188	39,260
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	186,839	186,823
基本的1株当たり当期利益 (円)	166.93	210.15
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	210.13

(重要な後発事象)

該当事項はありません。